

業務自動化 市

データを1カ月当たり15人で手入力していた。導入後は作業時間が16分の1に減少した。19年度は還付金請求など介護保険の3業務にも広げる。

同港区は18年9月に、「ミニニティバスの無料乗車券の発行手続きで、人工智能（A I）による光学式文字読み取り装置（A I-O CR）を取り入れた。手書きの申請書を読み取り自動処理できる。18年度はRPA業務を7業務に広げ、前年度より1900時間の業務時間を削減できた。19年度は10業務を追加する。導入に向けた実証実験も相次ぐ。足立区は2月まで

作業時間削減で拡大

△東京・葛飾区 ▽市川市など

導入に向け実証実験

中小企業への導入も進み、22年度には802億円まで拡大するとみている。

A.I.による読み取り装置を実験した。横浜市、東京都町田市、千葉県市川市など6市も同装置の実用性を検証。東京都国分寺市もデータ転記などで実験中だ。

市区が抱える定型業務の中で、どの業務がR.P.A.に向くのかは職員でもわかりにくい。導入への地ならしが欠かせない。

港区は部課長級の職員全員にA.I.やビッグデータなどの活用法について研修した。「課ごとにどの業務を自動化できるか考えてもらつ」（情報政策課）狙（多摩支局長一丸忠靖）によると、記入幅が5ミリ以下や斜めに書かれた文字は精度が落ちる。記入幅を広げケイ線を入れるなどの工夫がいる。同区政策経営課は「導入する場合は、帳票のレイアウトを変えることになる」とみる。

自治体では「年度末の各種届け出など、業務が集中する」（港区）ため、R.P.A.による効率化に期待が集まる。コーチェントラボは全国約30の自治体から実験をしたいとの声が寄せられる。今後も首都圏の市区を中心にR.P.A.導入は広がりそうだ。

介護支援者の負担軽減へ

千葉県内の研究機関や企業、介護施設など計12団体が連携し、認知症ケノの研究とその普及を図る「認知症介護イノベーションコンソーシアムCHIBA」を設立した。産子連携により研究機関のが深刻な課題となつてゐる。事業化に向けた実証実験などにも取り組む。

する。認知症患者の生活の質向上を目的として、研究機関と地域の中小企業、介護事業所が連携して患者の家族や介護者の負担を減らす「C H I B A モデル」の構築を目指す。

者の負担軽減につながる
福祉機器やサービスの開発に取り組む。
参加するのは、千葉大
学や東京電機大学の研究機関のほか、千葉県内や
東京都内の民間企業、福祉事業者など。事務局は
千葉市産業振興財團に置く。
認知症を含む高齢者の介護支援技術などについて、現場のニーズに

住民交流の場 蘇我に開業

住民交流の場
蘇我に開業
ネクストワン

業区域「ハーバーシティ」内に物販施設を改装して利用する。平屋建てで延べ床面積は218平方㍍。20人収容のヤミナールームや、飲食物を持ち込めるスペースを設け、近隣住民などが気軽に集まる場所にすることを目的とする。遠藤一平社長は「地域のコミュニケーションにし、顧客と接する機会を増やしたい」と話している。

会期は5月26日まで（5月7日は休館）。会期中、企画展に関する講演会や市民美術講座などを予定して、回する予定。